

(第54期)

貸借対照表

(2021年 3月31日現在)

旭化成レオナ繊維(株)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	209,731,070	流 動 負 債	137,788,599
前 払 費 用	444,290	未 払 金	17,722,000
未 収 入 金	5,287,543	未 払 法 人 税 等	232,500
立 替 金	203,999,237	未 払 費 用	56,952,679
		預 り 金	605,420
		その他流動負債	62,276,000
固 定 資 産	67,579,841	固 定 負 債	121,336,250
有形固定資産	0	退職給付引当金	121,336,250
		[純資産の部]	
投資その他の資産	67,579,841	株主資本	18,186,062
繰延税金資産	67,579,841	資 本 金	11,000,000
		利益剰余金	7,186,062
		利益準備金	2,750,000
		その他利益剰余金	4,436,062
		別 途 積 立 金	402,258
		繰越利益剰余金	4,033,804
資 産 合 計	277,310,911		277,310,911

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

- （1）有価証券・・・該当事項なし
- （2）棚卸資産・・・該当事項なし

2. 固定資産の減価償却の方法

- （1）有形固定資産（リース資産を除く）・・・該当事項なし
- （2）無形固定資産（リース資産を除く）・・・該当事項なし
- （3）リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

- （1）貸倒引当金・・・該当事項なし
- （2）退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- （3）役員退職慰労引当金・・・該当事項なし

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

（会計処理方法の変更）

1. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日）が適用されることになったことに伴ない、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

2. 関連当事者の開示に関する会計基準の適用

「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

3. 資産除去債務に関する会計基準の適用（追加情報）

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

（表示方法の変更に関する注記）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金資産は固定負債の区分に表示している。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

- 1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数
普通株式

22,000 株

（関連当事者との取引に関する注記）

- 1. 該当事項なし。

（重要な後発事象に関する注記）

- 1. 該当事項なし。

（その他注記）

- 1. 該当事項なし。

（関連当事者との取引に関する注記）

- 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科目	期末残高（千円）
親会社	旭化成(株)	－	100%		未払金	0
親会社	旭化成(株)	－	100%	役務の提供	立替金	203,999